

「保健医療科学」
第62巻 第1号 予告

特集：エビデンスに基づいたヘルスケアシステムのマネジメント

—医療政策，医療計画，医療現場の新たな評価分析—（仮題）

レセプトデータを活用した医療政策の評価（仮題）	熊川寿郎
レセプトデータを活用した特定健康診査・保健指導の評価（仮題）	岡本悦司
ナショナルデータベースの概要と活用の方向性（仮題）	三浦克之
地域医療連携の経済評価（仮題）	菅原琢磨
住民視点による医療圏の設定（仮題）	佐藤栄治
大災害時のケアへのアクセシビリティ（仮題）	讃岐亮
看護スタッフの効率的活用—必要度の問題と課題—（仮題）	市川幾恵
ユビキタス技術を活用した医療スタッフのマネジメント	
—超音波測位による看護師動線計測手法の開発—（仮題）	松下大輔

編 集 後 記

急速に高齢化が進むわが国では、がんの粗死亡率は男女ともに一貫して上昇傾向にあり、近年では死因の約3割をしめています。また、生活習慣や社会環境等の変化に伴い、部位別がん罹患率も大きく変化してきています。そのような複雑な時代変遷の中、がん対策を着実に推進するために、国および地方公共団体、国民、医療従事者、関係団体等が一体となって対策に取り組む必要があります。平成24年6月に閣議決定された新しいがん対策推進基本計画で目標値として採用されている「がんの年齢調整死亡率の減少」と「がん検診の受診率の向上」は、次期国民健康作り運動（健康日本21（第二次））でも目標として設定され、生活習慣病対策と一体となってまさに国民をあげての取り組み課題となっています。本特集の読者の多くは、地方公共団体や医療機関、関係諸団体に所属し、さまざまな立場からがん対策を進めるためにリーダーシップを発揮されている方々だと思います。皆さま方の日々の取り組みに敬意を表すとともに、本特集をご活用いただき、わが国のがん対策がますます推進されていくことを切に願ってやみません。

（生涯健康研究部 横山徹爾）